

富士河口湖町における平成20年度一般会計の決算状況です。

平成20年度一般会計決算状況					
予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度決算額	増減率
(千円)	A	B	A - B	C	B/C %
11,815,336	10,851,131	10,547,411	303,720	11,015,685	-4.3

平成20年度一般会計決算状況(項目別)					平成19年度		
項	目	決算額	構成比	増減率	決算額		
		(単位:千円)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:千円)		
歳入 10,851,131	町	税	4,185,814	38.6	1.8	4,261,011	
	内訳	町	民 税	1,590,056	14.7	1.6	1,616,055
		固 定 資 産 税	2,243,897	20.7	1.2	2,270,357	
		軽自動車税	51,064	0.5	1.9	50,121	
		町たばこ税	173,340	1.6	6.1	184,541	
		入 湯 税	116,390	1.1	8.9	127,791	
		遊 漁 税	11,067	0.1	8.9	12,146	
		地 方 譲 与 税	112,855	1.0	2.3	115,508	
	地 方 交 付 税	2,177,263	20.1	8.8	2,001,646		
	分担金及び負担金	195,089	1.8	5.1	205,491		
	国 庫 支 出 金	729,434	6.7	13.2	840,776		
	県 支 出 金	435,259	4.0	4.6	456,288		
	財 産 収 入	61,443	0.6	7.0	57,402		
	繰 入 金	358,689	3.3	13.0	412,280		
	町	債	1,480,300	13.6	19.4	1,837,469	
	そ の 他	1,114,985	10.3	4.0	1,161,293		
歳出 10,547,411	議 会 費	80,296	0.8	12.4	91,693		
	総 務 費	1,513,797	14.4	1.2	1,532,298		
	民 生 費	1,912,986	18.1	5.9	1,807,048		
	衛 生 費	1,188,263	11.3	2.1	1,163,303		
	農 林 水 産 費	176,985	1.7	34.2	131,928		
	商 工 費	414,079	3.9	2.0	422,380		
	土 木 費	2,010,803	19.1	21.4	2,558,387		
	消 防 費	474,195	4.5	28.0	370,558		
	教 育 費	1,246,617	11.8	12.5	1,425,241		
	公 債 費	1,379,577	13.1	1.3	1,361,243		
	諸 支 出 金	149,813	1.4	1.2	151,606		

#### 歳入について

歳入総額は、前年度比4.38%の減額となりました。

歳入のうち増額となった主なものは、地方交付税が8.8%となっています。昨今の景気低迷により個人及び法人の所得が減少し、住民税の減少がみられ、それに伴い交付税の基準財政収入額が減少したこと、地方再生対策費の新規項目の設置や公債費に係る基準財政需要額が増加したことなどが地方交付税増額の主な原因となっております。

減額となった主なものは、町債が19.4%で町民プール建設事業や合併特例事業のまちづくり交付金事業河口湖南部地区の事業終了に伴うにものであります。同様に国庫支出金が13.2%の減少となっています。また、繰入金は基金の取り崩しの減や財産区からの投資的経費事業への繰入の減額により13.0%の減となっています。

今後も中長期的に景気の低迷が続くと思われる中において、自主財源となる地方税収確保のため、更なる滞納整理を強化するなど自主財源の維持に努めるとともに、合併特例事業債を中心とする合併関係の事業についても財政状況や地域のニーズを十分に考慮し、過度の負担とならないよう注意していく必要があります。

#### 歳出について

歳出総額は、前年度比4.25%の減額となっています。

歳出のうち減額した主な項目は、土木費が21.4%で町民プール建設事業終了やまちづくり交付金河口湖南部地区事業終了による減額です。また、教育費が12.5%の減で、ステラシアター可動式屋根建設事業(H18繰越事業)の終了、小中学校耐震整備事業の一部終了によるものです。議会費の12.4%の減額は、人事異動によるものです。

増額となった主な項目は、農林水産費が34.2%の増で精進地区に建設したジビエ施設建設事業や富士ヶ嶺地区を中心とした中山間整備事業負担金の増額などによるものです。消防費の28.0%は防災行政無線(移動系)の整備や耐震性貯水槽、防災備蓄倉庫の整備によるものの増額です。衛生費、民生費、公債費の微増については、乳幼児や重度障害などの医療費や児童手当などの扶助費の増額、また新規発行額は抑えることができたのですが、決算年度以前に発行した合併特例事業債、臨時財政対策債などにかかる償還額の増額など義務的経費の若干の増額が考えられるところです。

全体的には、人件費、物件費等の義務的経費の削減に努めているところですが、公債費の増加や扶助費の増加により経常収支比率は、平成19年度の74.9%から平成20年度は75.7%と0.8ポイント上昇しています。

基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成19年度末残高	平成20年度末残高	20年度中増減額	備考
財政調整基金	882,544	976,773	94,229	町財源の不足調整に備える基金
減債基金	494,951	529,659	34,708	起債の償還に備える基金
その他特定目的基金	1,777,318	1,995,357	218,039	特定の目的のために備える基金
土地開発基金	67,697	47,306	20,391	土地の取得のために備える基金
合計	3,222,510	3,549,095	326,585	

町債残高について

(単位：百万円)

区分	平成20年度末 現在高	地方交付税 措置分等	一般財源 (町負担分)	交付税等 措置率
合併特例事業債	5,302	3,711	1,591	70%
臨時財政対策債等	3,899	3,899	0	100%
他の交付税措置等	4,388	1,813	2,575	20%～80%
その他	1,909	0	1,909	
合計	15,498	9,423	6,075	

平成20年度末の町債の残高は、154億9,808万円です。平成19年度末に対して2億5,700万円の増加となっています。町債の発行に際しては、後年度に地方交付税措置のある町債を優先的に選択して利用しているため、町債の残高に対する地方交付税措置分等は、94億2,300万円が見込まれます。残りの60億7,500万円を町の自己財源で返済することとなり町民一人当たりの負担額は約234,400円となります。